

## 別記様式

## 随意契約結果書

物品等の名称及び 数量	流木災害対策に資する流木資源化・利用システム開発の検討
契約担当官等の氏 名並びにの所属す る部局の名称及び 所在地	○支出負担行為担当官 東北地方整備局長 高田 昌行 ○国土交通省 東北地方整備局 ○仙台市青葉区本町3-3-1
契約締結日	令和 元年 6月14日
契約の相手方の 氏名及び住所	学校法人中央大学 中央大学理工学研究所 東京都文京区春日1-13-27
契約金額 (消費税及び地方 消費税含む)	1, 980, 000-
予定価格 (消費税及び地方 消費税含む)	1, 980, 000-
随意契約によるこ ととした理由	別添のとおり
備 考	

- 注) 1. 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載する  
とともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記  
載する。
2. 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。

# 随意契約理由書

委託研究の名称：流木災害対策に資する流木資源化・利用システム開発の検討

契約の相手方：学校法人 中央大学 中央大学理工学研究所

随意契約とする理由：

本委託研究は、国土交通省が研究開発課題の公募を行い、流木災害によるダム貯水池施設等の損壊や下流への影響を抑止する観点から、ダム貯水池に流入する流木を的確に捕捉する一方、地域ニーズの高い用途に即して流木を資源化・利用するシステム開発を行い、以て流木対策の適正化を通じダム貯水池を含めた河川管理水準向上を目的とし、流木廃棄量や経費の削減に繋がるシステムの開発の検討を行うものである。

本研究課題及び委託先（学校法人中央大学中央大学理工学研究所）は、国土交通省及び国土技術政策総合研究所に設置された学識経験者等からなる河川技術評価委員会地域課題評価分科会における審査の結果、平成30年度新規課題として決定され、平成31年度も中間評価の審議を経て、継続課題として決定されたものである。

以上から、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3項の規定により、上記法人と契約を締結するものである。